

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	5,616,404	6,102,709	11,411,597
経常利益(千円)	1,039,486	1,176,911	1,937,905
四半期(当期)純利益(千円)	605,555	702,151	1,161,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	710,332	1,174,806	1,669,548
純資産額(千円)	12,362,554	14,085,987	13,318,514
総資産額(千円)	14,963,181	16,923,211	15,858,317
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.95	76.47	126.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.2	82.9	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,148,455	1,265,712	1,958,370
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	897,170	999,288	1,105,442
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	332,796	413,304	332,899
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	976,745	1,431,407	1,578,286

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.72	30.54

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や米国経済の回復を背景に輸出が回復し、大企業・製造業を中心に景況感が改善しました。又、財政支出の拡大や金融緩和といったアベノミクスの効果が現れ始めており、来春に予定されている消費増税の及ぼす影響が懸念されるものの、景気回復は安定した兆しが見え始めております。当業界におきましても、国内景気の回復期待が強まる中で、先送りしていた設備投資を再開する動きが出ております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、プロジェクト管理の徹底（要件定義と基本設計の精度向上、見積積算の精度向上と再見積の実施、ソフトウェア製品の品質向上）パッケージ化の促進に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61億2百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益10億17百万円（同10.7%増）、経常利益11億76百万円（同13.2%増）、四半期純利益7億2百万円（同16.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においてソフトウェア開発の受注及びシステム運用業務が堅調に推移したことに加え、収益面でもプロジェクト管理の改善が進展し、売上高は52億65百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は9億11百万円（同13.1%増）となりました。

機器販売業務

機器販売業務としましては、サーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間において得意先の大量のハードウェア入れ替え需要があり、売上高は6億90百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は72百万円（同10.2%増）となりました。

リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間において主要な取引先である建設業界の受注環境の回復が遅れており、売上高は1億47百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は33百万円（同29.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は169億23百万円となり、主として投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べて10億64百万円増加しました。総負債は28億37百万円となり、主として買掛金及び繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べて2億97百万円増加しました。純資産は140億85百万円となり、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて7億67百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが12億65百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9億99百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億13百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円減少し、14億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益11億39百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は11億48百万円の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として有形固定資産の取得による支出2億43百万円及び投資有価証券の取得による支出10億15百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は8億97百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額4億13百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は3億32百万円の減少でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	4,065	43.48
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-3	1,152	12.33
日本総合住生活株式会社	東京都千代田区神田錦町1-9	385	4.12
東計電算社員持株会	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	282	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	281	3.01
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	167	1.79
若狭 邦昭	神奈川県厚木市	110	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	68	0.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	60	0.64
山根 末男	神奈川県横浜市戸塚区	58	0.62
計	-	6,632	70.93

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,175,800	91,758	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	91,758	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	167,600	-	167,600	1.79
計	-	167,600	-	167,600	1.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,286	1,431,407
受取手形及び売掛金	1,348,276	1,268,047
有価証券	514,118	190,955
商品	5,723	5,780
仕掛品	589,994	557,984
関係会社短期貸付金	-	103,000
繰延税金資産	126,547	122,732
その他	59,239	56,265
貸倒引当金	2,415	2,078
流動資産合計	4,219,772	3,734,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,587,928	2,528,442
機械装置及び運搬具(純額)	79,629	74,419
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	527,915	450,820
有形固定資産合計	7,534,931	7,393,140
無形固定資産		
のれん	3,683	1,983
その他	6,813	6,771
無形固定資産合計	10,496	8,755
投資その他の資産		
投資有価証券	3,999,332	5,720,296
前払年金費用	13,808	6,523
繰延税金資産	13,577	-
その他	66,969	60,834
貸倒引当金	571	431
投資その他の資産合計	4,093,116	5,787,222
固定資産合計	11,638,544	13,189,117
資産合計	15,858,317	16,923,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,117	435,193
未払法人税等	542,200	429,260
賞与引当金	229,088	239,584
役員賞与引当金	3,810	-
その他	1,414,953	1,446,408
流動負債合計	2,508,169	2,550,446
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,830	21,684
繰延税金負債	-	254,975
その他	9,803	10,117
固定負債合計	31,633	286,777
負債合計	2,539,803	2,837,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	10,754,111	11,043,053
自己株式	243,683	243,762
株主資本合計	13,182,928	13,471,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,317	552,965
その他の包括利益累計額合計	80,317	552,965
新株予約権	54,885	60,857
少数株主持分	381	373
純資産合計	13,318,514	14,085,987
負債純資産合計	15,858,317	16,923,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,616,404	6,102,709
売上原価	3,826,823	4,231,600
売上総利益	1,789,581	1,871,108
販売費及び一般管理費	1 871,060	1 853,996
営業利益	918,521	1,017,111
営業外収益		
受取利息	28,630	24,057
受取配当金	61,619	82,857
有価証券売却益	3,480	-
有価証券償還益	-	42,632
デリバティブ評価益	12,015	906
貸倒引当金戻入額	5,526	476
雑収入	11,674	15,768
営業外収益合計	122,945	166,697
営業外費用		
支払利息	4	9
有価証券売却損	1,972	-
有価証券償還損	-	6,584
雑損失	4	304
営業外費用合計	1,980	6,898
経常利益	1,039,486	1,176,911
特別損失		
固定資産除却損	10,210	5,153
投資有価証券評価損	-	32,239
特別損失合計	10,210	37,393
税金等調整前四半期純利益	1,029,275	1,139,518
法人税、住民税及び事業税	403,999	425,857
法人税等調整額	19,709	11,502
法人税等合計	423,708	437,359
少数株主損益調整前四半期純利益	605,566	702,158
少数株主利益	11	6
四半期純利益	605,555	702,151

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	605,566	702,158
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	104,765	472,647
その他の包括利益合計	104,765	472,647
四半期包括利益	710,332	1,174,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,320	1,174,799
少数株主に係る四半期包括利益	11	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,029,275	1,139,518
減価償却費	189,830	244,359
のれん償却額	1,699	1,699
受取利息及び受取配当金	90,250	106,914
支払利息	4	9
固定資産除却損	10,210	5,153
投資有価証券評価損益(は益)	-	32,239
デリバティブ評価損益(は益)	12,015	906
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,885	476
売上債権の増減額(は増加)	112,335	80,229
たな卸資産の増減額(は増加)	163,163	31,953
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,641	6,098
仕入債務の増減額(は減少)	96,820	117,076
その他の流動負債の増減額(は減少)	131,061	156,577
その他	19,705	14,900
小計	1,364,270	1,691,717
利息及び配当金の受取額	74,383	97,682
利息の支払額	4	9
法人税等の支払額	290,194	523,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,455	1,265,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	517,125	243,363
投資有価証券の取得による支出	394,693	1,015,882
投資有価証券の売却による収入	14,108	2,869
有価証券の償還による収入	-	359,547
貸付けによる支出	-	103,300
貸付金の回収による収入	540	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,170	999,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,079	-
配当金の支払額	330,575	413,210
その他	141	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,796	413,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,511	146,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,257	1,578,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	976,745	1,431,407

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与	397,696千円	399,656千円
賞与引当金繰入額	58,110	58,831

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	976,745千円	1,431,407千円
現金及び現金同等物	976,745	1,431,407

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	330,575	36	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	413,210	45	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報処理・ ソフトウェア 開発業務 (千円)	機器販売業 務 (千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注) (千円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,828,657	625,474	162,272	5,616,404	-	5,616,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	2,596	2,596	(2,596)	-
計	4,828,657	625,474	164,868	5,619,001	(2,596)	5,616,404
セグメント利益	805,441	66,080	46,999	918,521	-	918,521

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報処理・ ソフトウェア 開発業務 (千円)	機器販売業 務 (千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注) (千円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,265,065	690,537	147,105	6,102,709	-	6,102,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080	-	2,596	3,676	(3,676)	-
計	5,266,145	690,537	149,702	6,106,385	(3,676)	6,102,709
セグメント利益	911,228	72,809	33,073	1,017,111	-	1,017,111

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価は前連結会計年度末日と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円95銭	76円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	605,555	702,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	605,555	702,151
普通株式の期中平均株式数(株)	9,182,569	9,182,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数700個)普通株式70,000株	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社東計電算
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。